

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 サンウエーブ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7993

本社所在都道府県

(URL <http://www.sunwave.co.jp/>)

東京都

代表者 取締役社長 阿部 正和

問合せ先責任者 常務取締役 岡田 善行 TEL (03) 5371 - 3309

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	39,526	8.6	1,389	-	1,362	-
13年 9月中間期	43,251	3.5	214	-	216	-
14年 3月期	88,512		614		638	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	1,228	-	24.38		-	
13年 9月中間期	1,161	-	23.04		-	
14年 3月期	2,808		55.73		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 50,374,937 株 13年 9月中間期 50,395,201 株 14年 3月期 50,391,846 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	83,110		34,777	41.8	690.45	
13年 9月中間期	86,950		37,199	42.8	738.16	
14年 3月期	85,807		36,048	42.0	715.49	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 50,367,953 株 13年 9月中間期 50,394,816 株 14年 3月期 50,381,772 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,008	1,244	2,015	9,334
13年 9月中間期	4,349	3,396	7,045	9,127
14年 3月期	5,104	3,027	7,451	9,103

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	89,000	710	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 4 ページをご参照下さい。

1 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

住宅用厨房設備機器関連

当社が製造、販売を行うほか、子会社(株)サンウエーブジョブル及び(株)沖縄サンウエーブ販売は当社製品の販売を行っております。また、子会社太陽産業(株)は当社の木部製品の受託製造を行っております。

住宅用衛生設備機器関連

当社が製造、販売を行うほか、子会社(株)サンウエーブジョブル及び(株)沖縄サンウエーブ販売は当社製品の販売を行っております。

業務設備機器関連

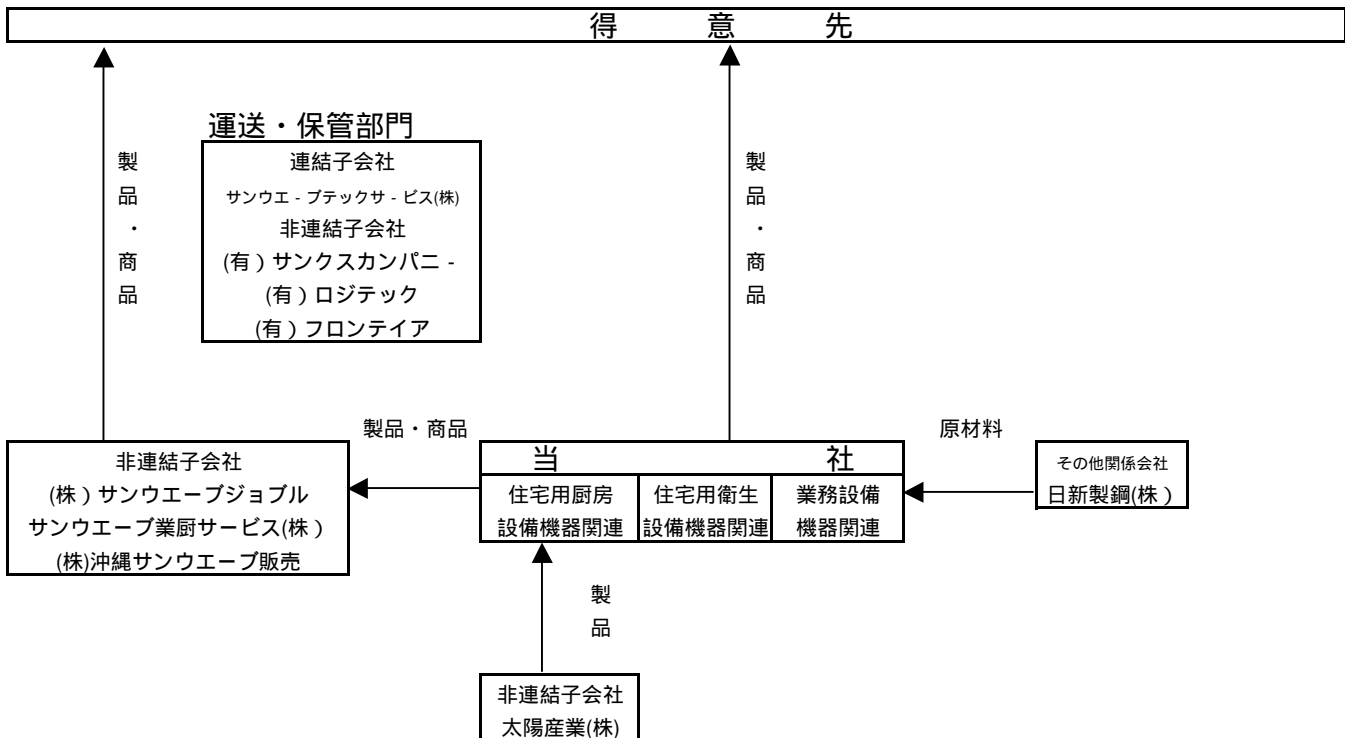
当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブ業厨サービス(株)は当社製品の販売及び当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスを行っております。

その他

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウエーブテックサービス(株)が主として行っております。

なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)1.平成14年4月1日付にて、当社の出資比率49%で(株)沖縄サンウエーブ販売を設立いたしました。なお、持分比率は50%未満ではありますが、実質支配力基準により子会社と見なしております。

2.平成14年6月30日に成和興産(株)の株主総会に於いて清算の決議が行われ、平成14年9月30日に清算終了いたしました。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、高度で多様なニーズに対し、顧客の視点にたった、高品質でオリジナリティーのあるモノ作りに徹し、豊かな住環境の向上に貢献するとともに、企業成長を通じて、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、事業活動を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的視野にたち、内部留保の蓄積による財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を安定かつ充実させることを配当政策の基本としております。

(3) 当社グループの対処すべき課題と中期的な経営戦略および経営指標

住宅市場は、雇用不安と所得の先行き不透明感を反映して、新築分野、リフォーム分野とも減少傾向が続いております。

この結果、住宅設備機器市場も低迷状態が続き、加えて熾烈な価格競争による販売価格の下落傾向が顕著になってきております。

こうした中、当社グループは次の2点を経営課題とし、その実現に邁進する所存であります。

安定した利益を確保できる収益体制の構築

既存事業の質的改革

市場の縮小傾向の中で安定した利益を確保できる収益体制の構築に向けて、開発から生産・販売に至る全社的な経営構造の改革に取り組みます。

既存事業の質的改革につきましては、販売構成改善、コスト削減等の具体的対策を実行してまいります。

(4) 経営管理組織の整備

方針の迅速な徹底と責任の明確化を図るため、生産本部、販売本部、管理本部の3本部と、社長室、開発室、購買・海外営業室の3室体制を整えました。

また、取締役会の他に、従来の常務会を改め経営執行戦略会議を新たに設置し、業務執行部門長を加えた、実質的な討議・決定と業務執行の迅速化を図ることといたしました。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

「当中間期の概況」

当中間連結会計期間の住宅市場は、雇用情勢や所得環境が依然厳しいため、建替えや模様替えなどの動きに盛り上がりは欠き、新築、リフォームとも低迷を続けました。また市場の低迷に伴う価格競争の激化とデフレ傾向の拡大は、住宅建築資材、住宅設備機器の販売単価を押し下げ、市場の環境を一層厳しいものにしております。

こうしたなか、当社グループといたしましては収益拡大を経営の最重要課題として、新商品を軸としたマーケティング展開の徹底と、収益構造の改革をさらに推し進めてまいりました。

新商品につきましては、システムキッチンの中核商品であります「サンヴァリエ」をフルモデルチェンジし、新しく「サンヴァリエ<ピット>」を6月に発売、8月にはリフォームをターゲットにした「同<ピット60>」およびシステムバス「サンリフレ<BRワイド>」を発売いたしました。これらの商品は、リフォームを含む個別に散在する選択志向の強いお客様向けで、全国83カ所のショールームにいち早く展示し、テレビなどマス媒体による宣伝によりエンドユーザーに強力に訴求しましたところ、発売以来大変なご好評をいただき、当上半期末より売上面で寄与し始めております。

収益構造の改革面では、資材、部材の購入価格の見直し、生産の合理化によるコストダウンに加え、新商品売上のウエイト拡大による品種構成の改善、キッチンとバスの一体受注の促進による邸別単価のアップ、さらに物流、施工、サービス分野の品質アップとコストの見直しをするなど、売上の拡大、コストの削減、商品とサービスの品質向上の各視点から改革を進めてまいりました。

しかしながら、売上面では、新商品効果は当中間連結会計期間末に現れてまいりましたが、特に第1四半期の落ち込みが大きく、競争激化に伴う販売単価のダウンも加わり、連結売上高は前年同期比8.6%減の395億2千6百万円（前年同期432億5千1百万円）にとどまりました。

したがって、利益面につきましても、第1四半期の落ち込みが大きく、第2四半期で売上面での前年同期並みの回復により、収支は均衡する程度まで戻しておりますが、当中間連結会計期間では連結経常損失13億6千2百万円（前年同期連結経常利益2億1千6百万円）の計上のやむなきに至りました。また、特別利益として固定資産売却益等で20億2百万円を計上いたしましたが、退職給付債務の積立不足の償却、従業員特別退職金等を特別損失として19億9千5百万円計上したため、連結中間純損益は誠に遺憾ながら12億2千8百万円（前年同期連結中間純損失11億6千1百万円）の損失を計上することとなりました。

この結果、中間配当金につきましては、大変心苦しいこととございますが、見送りとさせていただきますことといたしました。

「通期の見通し」

通期の見通しといたしましては、住宅市場がしばらく活性化することは見込み薄であり、このため住宅設備機器市場はますます競争が激化し、さらに熾烈な企業間の競争が展開されることと予測されます。

当社グループといたしましては、こうした厳しい環境を踏まえつつも、ご好評をいただいております新商品の受注活動を徹底して行い、さらには集合住宅需要への対応の再見直しにより、厳しい環境に屈することなく販売拡大を追及してまいります。

また、お客様の満足度の向上とお客様第一の企業体質に変革していくため、コストダウン、物流の合理化など収益構造の改革はもとより、「クレームゼロを目標とする品質向上」「生産システムの抜本的改革のためのIT化の推進」さらに「新商品開発のスピードアップによる商品体系の充実」を重点施策として推し進め、通期では皆様のご期待に応えられるように努力を重ねてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は890億円（前年同期連結売上高885億1千2百万円）、連結経常利益7億1千万円（前年同期連結経常利益6億3千8百万円）、連結当期最終損益は収支均衡（前年同期連結当期純損失28億8百万円）を見込んでおります。

「当中間期キャッシュ・フローの状況」

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動においてキャッシュ・フローのプラスを維持し、投資活動においてもキャッシュ・フローは有形固定資産等の売却などによりプラスとなり、両活動において資金は22億5千2百万円の増加となりました。一方、財務活動において第2回及び第3回転換社債の買入消却を行ったことなどにより、20億1千5百万円の資金を使用しました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ2億3千1百万円増加し、当中間連結会計期間末は93億3千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は10億8百万円となり、前年同期に比べ33億4千1百万円の悪化となりました。これは、遊休資産の売却益はありましたものの、売上減少による粗利益の減少及び広告宣伝費等の経費負担増に加え、従業員特別退職金の支払いや、退職給付債務積立不足の会計基準変更時差異償却、貸倒引当金繰入額などの非支出費用項目により、税金等調整前中間純損失が13億5千5百万円となりました。また、売上債権の減少による資金の増加も27億4千5百万円と前年同期の41%減となり、減価償却費10億1千3百万円、退職給付引当金の増加8億7千4百万円及び遊休資産売却益15億7千8百万円等の調整をした結果、資金の増加は前年同期より悪化しましたが、余剰となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の増加は12億4千4百万円となり、前年同期に比べ21億5千2百万円の悪化となりました。これは、前年同期においては、第1回転換社債満期償還用資金としての、有価証券の取得及び売却による資金の増加40億9千9百万円がありました。これに対して、当中間連結会計期間においては、同費目による資金は8千8百万円の支出となり、遊休資産等の売却による収入21億3千8百万円があったものの、結果として前年同期の資金増加に比べ減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は20億1千5百万円となり、前年同期に比べ50億3千万円の改善となりました。これは、前年同期においては、第1回転換社債満期償還による資金の支出が68億4千3百万円ありましたが、当中間連結会計期間においては、資金の支出が第2回及び第3回転換社債の買入消却による支出15億5千8百万円、復配による配当金の支出1億2千5百万円にとどまったことによるものであります。

4 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		(平成 13年 9月 30日現在)		(平成 14年 9月 30日現在)		(平成 14年 3月 31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		9,127		9,334		9,103	
2. 受取手形及び売掛金		25,832		24,525		27,443	
3. 有価証券		3,000		4,538		4,002	
4. たな卸資産		6,066		5,658		5,007	
5. 繰延税金資産		1,249		1,269		1,076	
6. その他の貸倒引当金		1,070		1,066		1,001	
		30		11		31	
流動資産合計		46,314	53.3	46,379	55.8	47,601	55.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		20,824		20,856		20,874	
減価償却累計額		10,853	9,971	11,344	9,512	11,129	9,745
(2) 機械装置及び運搬具		17,508		17,026		17,342	
減価償却累計額		12,822	4,686	12,812	4,214	12,877	4,465
(3) 土地			15,069		14,204		15,071
(4) その他の他		5,212		4,964		5,223	
減価償却累計額		4,473	739	4,373	591	4,580	643
有形固定資産合計		30,465	35.0	28,521	34.3	29,924	34.9
2. 無形固定資産		1,228	1.4	1,108	1.4	1,231	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,693		1,709		1,875	
(2) 繰延税金資産		338		408		396	
(3) その他の貸倒引当金		5,696		5,832		5,606	
		832		863		858	
投資その他の資産合計		8,895	10.2	7,086	8.5	7,019	8.2
固定資産合計		40,588	46.6	36,715	44.2	38,174	44.5
繰延資産							
1. 社債発行差金		48		16		32	
繰延資産合計		48	0.1	16	0.0	32	0.0
資産合計		86,950	100.0	83,110	100.0	85,807	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成 13年 9月 30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 14年 9月 30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14年 3月 31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	8,935		8,700		8,817	
2. 短期借入金	5,860		5,870		6,200	
3. 1年以内に償還予定の社債	-		3,500		-	
4. 1年以内に償還予定の 転換社債	-		2,763		-	
5. 賞与引当金	524		722		511	
6. その他の	4,367		3,452		3,819	
流動負債合計	19,686	22.6	25,007	30.1	19,347	22.6
固定負債						
1. 社債	3,500		-		3,500	
2. 転換社債	21,314		16,072		20,513	
3. 退職給付引当金	5,093		7,104		6,230	
4. 役員退職慰労金引当金	158		150		169	
固定負債合計	30,065	34.6	23,326	28.1	30,412	35.4
負債合計	49,751	57.2	48,333	58.2	49,759	58.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	13,853	15.9	-	-	13,853	16.1
資本準備金	12,352	14.2	-	-	12,352	14.4
連結剰余金	11,822	13.6	-	-	10,175	11.9
その他有価証券評価差額金	828	0.9	-	-	330	0.4
自己株式	0	0.0	-	-	2	0.0
資本合計	37,199	42.8	-	-	36,048	42.0
資本金	-	-	13,853	16.7	-	-
資本剰余金	-	-	12,352	14.8	-	-
利益剰余金	-	-	8,821	10.6	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	244	0.3	-	-
自己株式	-	-	5	0.0	-	-
資本合計	-	-	34,777	41.8	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	86,950	100.0	83,110	100.0	85,807	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕			〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕			〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上高	43,251	100.0		39,526	100.0		88,512	100.0	
売上原価	30,255	70.0		27,772	70.3		62,280	70.4	
売上総利益	12,996	30.0		11,754	29.7		26,232	29.6	
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	-			1,409			-		
2. 運搬費及び倉庫料	1,780			1,515			3,698		
3. 貸倒引当金繰入額	1			1			19		
4. 給与手当	3,558			3,400			7,190		
5. 賞与引当金繰入額	358			517			352		
6. 退職給付引当金繰入額	608			671			1,217		
7. 役員退職慰労金引当金繰入額	30			26			41		
8. その他の販売費及び一般管理費	6,447			5,604			13,101		
営業利益又は営業損失()	12,782	29.5		13,143	33.2		25,618	28.9	
営業外収益	214	0.5		1,389	3.5		614	0.7	
1. 受取利息	48			17			77		
2. 仕入割引	119			114			238		
3. その他の営業外収益	178		0.8	147		0.7	283		0.7
営業外費用									
1. 支払利息	166			118			293		
2. 売上割引	43			46			104		
3. その他の営業外費用	134		0.8	87		0.6	177		0.7
経常利益又は経常損失()	343	0.8		251	0.6		574	0.7	
特別利益	216	0.5		1,362	3.4		638	0.7	
1. 固定資産売却益	36			1,861			36		
2. 転換社債買入消却益	-			120			59		
3. 貸倒引当金戻入益	6			21			11		
4. 役員退職慰労金引当金取崩益	-		0.1	-		5.0	1		0.1
特別損失									
1. 固定資産売却除却損	260			283			322		
2. 投資有価証券売却損	-			-			10		
3. 投資有価証券評価損	162			178			984		
4. ゴルフ会員権	5			3			7		
5. 貸倒引当金繰入額	15			180			65		
6. 従業員特別退職金	-			352			-		
7. 過年度退職給付引当金繰入額	999	1,441	3.3	999	1,995	5.0	1,998	3,386	3.8
税金等調整前中間(当期)純損失	1,183	2.7		1,355	3.4		2,641	3.0	
法人税、住民税及び事業税	74			69			135		
法人税等調整額	96		0.0	196		0.3	32		0.2
中間(当期)純損失	1,161	2.7		1,228	3.1		2,808	3.2	

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		12,983		-		12,983
中間(当期)純損失		1,161		-		2,808
連結剰余金中間期末(期末)残高		11,822		-		10,175
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		12,352		-
資本剰余金中間期末残高		-		12,352		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		10,175		-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		126		-	
2. 中間純損失	-	-	1,228	1,354	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		8,821		-

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書
	〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 13年 9月30日〕	〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 14年 9月30日〕	〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 14年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純損失	1,183	1,355	2,641
2. 減価償却費	1,042	1,013	2,100
3. 賞与引当金の増加額(又は減少額())	301	211	314
4. 退職給付引当金の増加額	1,153	874	2,291
5. 役員退職慰労金引当金の減少額	177	18	166
6. 貸倒引当金の増加額	5	154	33
7. 受取利息及び受取配当金	61	27	92
8. 支払利息	166	118	293
9. 有価証券・投資有価証券売却損益	2	-	8
10. 投資有価証券評価損	163	178	984
11. ゴルフ会員権評価損	5	3	6
12. 固定資産除売却損益	225	1,578	286
13. 転換社債買入消却益	-	120	59
14. 売上債権の減少額	4,684	2,745	3,049
15. たな卸資産の減少額(又は増加額())	629	651	1,688
16. 仕入債務の減少額	1,934	117	2,052
17. その他	144	198	26
小 計	4,558	1,232	5,388
18. 利息及び配当金の受取額	53	19	95
19. 利息の支払額	145	110	260
20. 法人税等の支払額	117	133	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,349	1,008	5,104
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券・投資有価証券の取得による支出	1,801	88	4,806
2. 有価証券・投資有価証券の売却による収入	5,900	-	9,373
3. 有形固定資産等の取得による支出	921	907	1,860
4. 有形固定資産等の売却による収入	97	2,138	107
5. 貸付けによる支出	15	73	26
6. 貸付金回収による収入	58	97	161
7. その他	78	77	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,396	1,244	3,027
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額(又は純減少額())	200	330	140
2. 転換社債の買入消却による支出	-	1,558	742
3. 転換社債の満期償還による支出	6,843	-	6,843
4. 自己株式の取得・売却による収支	0	2	3
5. 配当金の支払額	2	125	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,045	2,015	7,451
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6	8
・ 現金及び現金同等物の増加額	696	231	672
・ 現金及び現金同等物期首残高	8,431	9,103	8,431
・ 現金及び現金同等物中間(期末)残高	9,127	9,334	9,103

(5)中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 (サンウエーブテックサービス(株))
非連結子会社 7社 ((株)サンウエーブジョブルほか6社)

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

親会社と同一の中間決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)
子会社株式 : 総平均法による原価法
その他有価証券 :
時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)
時価のないもの・・・総平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社は建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法

連結子会社は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 3～50年

機械装置及び運搬具 : 4～13年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他は定額法

長期前払費用

均等償却

(3)繰延資産の処理方法

社債発行差金 : 期限内均等償却

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,992百万円)については5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方針

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入取引

ヘッジ方針

「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクをヘッジして

おります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段

の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「広告宣伝費」は、前中間連結会計期間は、販売費及び一般管理費の「その他の販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間の「広告宣伝費」の金額は1,025百万円であります。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 当中間連結会計期間末 前連結会計年度末
(平成 13年 9月 30日現在) (平成 14年 9月 30日現在) (平成 14年 3月 31日現在)

1.(中間)連結会計期間末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、満期日をもって決済処理しております。
従って、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。

受 取 手 形	1,673 百万円	- 百万円	2,163 百万円
---------	-----------	-------	-----------

2.消費税等の取扱い

各中間連結会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 14年 3月31日〕
---	---	---

1.固定資産売却益の内容

土 地	36 百万円	1,861 百万円	36 百万円
そ の 他	- 百万円	0 百万円	- 百万円
	<u>36 百万円</u>	<u>1,861 百万円</u>	<u>36 百万円</u>

2.固定資産売却除却損の内容

建 物 及 び 構 築 物	147 百万円	47 百万円	178 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	84 百万円	139 百万円	107 百万円
土 地	10 百万円	- 百万円	10 百万円
そ の 他	19 百万円	97 百万円	27 百万円
	<u>260 百万円</u>	<u>283 百万円</u>	<u>322 百万円</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間 (平成 13年 9月 30日現在)	当中間連結会計期間 (平成 14年 9月 30日現在)	前連結会計年度 (平成 14年 3月 31日現在)
--------------------------------	--------------------------------	------------------------------

現金及び預金勘定	9,127 百万円	9,334 百万円	9,103 百万円
現金及び現金同等物	<u>9,127 百万円</u>	<u>9,334 百万円</u>	<u>9,103 百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

		(前中間連結会計期間) 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 13年 9月30日〕	(当中間連結会計期間) 〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 14年 9月30日〕	(前連結会計年度) 〔自平成 13年 4月 1日〕 〔至平成 14年 3月31日〕
取得価額 相当額	機械装置 及び運搬具	15 百万円	15 百万円	15 百万円
	工具・器具 ・備品	735 百万円	789 百万円	767 百万円
	型	501 百万円	341 百万円	498 百万円
	計	1,251 百万円	1,145 百万円	1,280 百万円
減価償却累 計額相当額	機械装置 及び運搬具	9 百万円	13 百万円	12 百万円
	工具・器具 ・備品	511 百万円	598 百万円	579 百万円
	型	311 百万円	269 百万円	373 百万円
	計	831 百万円	880 百万円	964 百万円
期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	6 百万円	2 百万円	3 百万円
	工具・器具 ・備品	224 百万円	191 百万円	188 百万円
	型	190 百万円	72 百万円	125 百万円
	計	420 百万円	265 百万円	316 百万円

未経過リース料中間(期末)残高相当額

1 年 以 内	324 百万円	259 百万円	303 百万円
1 年 超	317 百万円	179 百万円	236 百万円
合 計	641 百万円	438 百万円	539 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	208 百万円	171 百万円	384 百万円
減価償却費相当額	167 百万円	120 百万円	345 百万円

- (注)1.取得価額相当額および未経過リース料中間(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。
2.減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法によって算定し、これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成 13年 9月 30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	4,000	3,994	6
計	4,000	3,994	6
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券 株式	2,080	1,592	488
その他	1,215	933	282
計	3,295	2,525	770

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借 対照表計上額
(1)子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	189
(2)満期保有目的の債券で時価のないもの 非上場外国債券	100
(3)その他 非上場株式	68
計	357

(当中間連結会計期間) (平成 14年 9月 30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等 その他	3,001 1,000	3,001 999	0 1
計	4,001	4,000	1
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券 株式	1,106	1,152	46
債券	440	437	3
その他	742	489	253
計	2,288	2,078	210

(注) その他有価証券の取得原価は減損処理後の金額を記載しております。
なお、当中間連結会計期間における減損処理額は178百万円であります。

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借 対照表計上額
(1)子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	208
(2)満期保有目的の債券で時価のないもの 非上場外国債券	100
(3)その他 非上場株式	68
計	376

(前連結会計年度) (平成 14年 3月 31日現在)

1.時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等 その他	3,002 1,000	3,002 994	0 6
計	4,002	3,996	6
区 分	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(2)その他有価証券 株式	1,103	1,172	69
その他	890	535	355
計	1,993	1,707	286

2.時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

内 容	連結貸借対 照表計上額
(1)子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	189
(2)満期保有目的の債券で時価のないもの 非上場外国債券	100
(3)その他 非上場株式	68
計	357

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成 13年 4月 1日 至平成 13年 9月 30日)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

また、これ以外のデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間(自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

また、これ以外のデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度(自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

また、これ以外のデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 13年 4月 1日 至平成 13年 9月 30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(ロ)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 13年 4月 1日 至平成 13年 9月 30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(ハ)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 13年 4月 1日 至平成 13年 9月 30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5 生産、受注及び販売状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期別 区分	当中間連結会計期間
住宅用厨房設備機器	22,159
住宅用衛生設備機器	4,528
業務設備機器	1,537
計	28,224

(注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は、従来からメニューシステムキッチンの部材等について極力標準化を進めて、過去の実績と今後の予想に基づく見込み生産を主体としており、また、受注生産品についても受注から納入までの期間を極力短縮しており、受注生産及び受注残高が占める割合は僅少でありますので、受注状況の記載は省略しております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	当中間連結会計期間
住宅用厨房設備機器	30,284
住宅用衛生設備機器	4,964
業務設備機器	3,796
その他	482
計	39,526

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。